

後期高齢者医療事業特別会計予算

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

(

平成31年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成31年度伊勢原市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,284,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月20日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,084,434
	1 後期高齢者医療保険料	1,084,434
2	繰入金	196,361
	1 他会計繰入金	196,361
3	諸収入	3,204
	1 延滞金、加算金及び過料	151
	2 償還金及び還付加算金	3,050
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
国庫支出金		0
	国庫補助金	0
歳 入 合 計		1,284,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		31,491
	1 総務管理費	26,063
	2 徴収費	5,428
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,248,031
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,248,031
3 諸支出金		3,051
	1 償還金及び還付加算金	3,050
	2 繰出金	1
4 予備費		1,427
	1 予備費	1,427
歳 出 合 計		1,284,000

— — — — —

(

—

後期高齢者医療事業特別会計予算に 関する説明書

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

(

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歲 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1,084,434千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,084,434千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 611,694	千円 588,266	千円 23,428
2 普通徴収保険料	472,740	454,622	18,118
計	1,084,434	1,042,888	41,546

2 款 繰入金

196,361千円

1 項 他会計繰入金

196,361千円

1 一般会計繰入金	196,361	192,011	4,350
計	196,361	192,011	4,350

3 款 諸収入

3,204千円

1 項 延滞金、加算金及び過料

151千円

1 延滞金	150	100	50
2 過料	1	1	0
計	151	101	50

3 款 諸収入

3,204千円

2 項 償還金及び還付加算金

3,050千円

1 還付金及び還付加算金	3,050	3,050	0
--------------	-------	-------	---

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 611,694	1 特別徴収保険料	千円 611,694
1 現年度分	468,454	1 普通徴収保険料現年度分	468,454
2 滞納繰越分	4,286	1 普通徴収保険料滞納繰越分	4,286

1 事務費繰入金	32,914	1 事務費繰入金	32,914
2 保険基盤安定制度繰入金	163,447	1 保険基盤安定制度繰入金	163,447

1 延滞金	150	1 延滞金	150
1 過料	1	1 過料	1

1 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金	3,000
2 還付加算金	50	1 還付加算金	50

後期高齢者医療事業特別会計

3款 諸収入

3,204千円

2項 償還金及び還付加算金

3,050千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 3,050	千円 3,050	千円 0

3款 諸収入

3,204千円

3項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3款 諸収入

3,204千円

4項 雑入

2千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

4款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

款 国庫支出金

0千円

項 国庫補助金

0千円

後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	4,946	△4,946
計	0	4,946	△4,946

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 預金利子	1	1 歳計現金預金利子	1

1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
1 雑入	1	1 雑入	1

1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1

		(廃目)	

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

31,491千円

1 項 総務管理費

26,063千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 一般管理費	千円 26,063	千円 27,493	千円 △1,430	千円	千円	千円	千円 26,063
計	26,063	27,493	△1,430	0	0	0	26,063

1 款 総務費

31,491千円 (

2 項 徴収費

5,428千円

1 徴収費	5,428	10,135	△4,707				5,428
-------	-------	--------	--------	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	10,717	1 職員給与費	23,312
3 職員手当等	8,902	2 退職手当組合負担金	1,608
4 共済費	3,693	3 一般事務費	1,143
7 賃金	614		
9 旅費	20		
11 需用費	147		
消耗品費	103		
印刷製本費	44		
12 役務費	362		
通信運搬費	362		
19 負担金、補助 及び交付金	1,608		

11 需用費	1,394	1 徴収費	5,428
消耗品費	91		
印刷製本費	1,303		
12 役務費	2,933		
通信運搬費	2,760		
手数料	173		
13 委託料	1,101		

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 総務費

31,491千円

2 項 徴収費

5,428千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
計	千円 5,428	千円 10,135	千円 △4,707	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,428

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,248,031千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,248,031千円

1 保険料等納付金	1,084,584	1,042,988	41,596			1,084,584	
2 保険基盤安定制度拠出金	163,447	157,623	5,824			163,447	
計	1,248,031	1,200,611	47,420	0	0	1,248,031	0

3 款 諸支出金

3,051千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,050千円

1 還付金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	
計	3,050	3,050	0	0	0	3,050	0

3 款 諸支出金

3,051千円

2 項 繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金、補助 及び交付金	1,084,584	1 保険料等納付金 1,084,584
19 負担金、補助 及び交付金	163,447	1 保険基盤安定制度拠出金 163,447

23 償還金、利子 及び割引料	3,050	1 保険料還付金 3,000 2 還付加算金 50

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1

後期高齢者医療事業特別会計

4款 予備費

1,427千円

1項 予備費

1,427千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	市 債	その他	
1 予備費	千円 1,427	千円 1,710	千円 △283	千円	千円	千円	千円 1,427
計	1,427	1,710	△283	0	0	0	1,427

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

後期高齢者医療事業特別会計

4 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当
本年度	長 等	人	千円	千円	千円	千円
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費
		報 酬	給 料	職員手当	計	
本年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	3		10,717	8,902	19,619	3,693
前年度	3		10,199	8,170	18,369	3,160
比 較			518	732	1,250	533

職員 手当 の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 258	千円 780	千円 1,176	千円 414	千円 143
	前年度		780	1,098	121	179
	比 較	258		78	293	△ 36

[illegible]

合 計	備 考
千円	
23,312	
21,529	
1,783	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
千円 1,362	千円	千円 2,798	千円 1,971
1,571		2,613	1,808
△ 209		185	163

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 518	給与改定に伴う増減分	千円	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%	
		昇給に伴う増加分	135		
		その他の増減分	383		
職員手当	732	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	732		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,933
	平均給与月額 (円)	369,352
	平均年齢 (歳)	40歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,667
	平均給与月額 (円)	343,402
	平均年齢 (歳)	37歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 158,300	円 148,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在		人	%
	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分			職 種
			一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		66.7
前年度	職 員 数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
	月分	月分	月分		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	持家支給額 5,000円 借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

公共下水道事業会計予算

平成31年度伊勢原市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊勢原市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	39,660 戸
(2) 年間総処理水量	10,280,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	28,164 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業費	1,007,244 千円
イ 雨水管渠整備事業費	28,682 千円
ウ ポンプ場整備事業費	85,076 千円
エ 終末処理場整備事業費	192,845 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	3,411,253 千円
第1項	営業収益	1,712,243 千円
第2項	営業外収益	1,699,009 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	3,399,292 千円
第1項	営業費用	3,077,029 千円
第2項	営業外費用	306,130 千円
第3項	特別損失	12,133 千円
第4項	予備費	4,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額658,265千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,637千円、当年度分損益勘定留保資金599,628千円で補填するものとする。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2,051,123 千円
第1項	企 業 債	1,195,800 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	238,982 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	124,346 千円
第4項	国 庫 補 助 金	425,200 千円
第5項	負 担 金 等	66,795 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,709,388 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,437,004 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,271,384 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ192,240千円及び631,579千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成31年度設定)	31年度から 35年度まで	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 826,700	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 8.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その貸付条件 により、銀行その他 の場合には、その債 権者との協定条件 による。 ただし、市の財政 状況等により据置 期間を短縮し、もし くは繰上償還又は 低利に借換えをす ることができる。
流域下水道事業費	18,200	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	350,900	同 上	同 上	同 上
計	1,195,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

197,508 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、658,151千円である。

平成31年2月20日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

公共下水道事業会計予算に関する 説明書

1 予算の実施計画

平成31年度 伊勢原市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,411,253	
			1,712,243	
		1 下水道使用料	1,314,000	
		2 他会計負担金	201,867	一般会計負担金
		3 受託事業収益	195,498	
		4 その他営業収益	878	
	2 営業外収益		1,699,009	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	533,805	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,142,997	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	22,205	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,399,292	
			3,077,029	
		1 管渠費	130,525	
		2 ポンプ場費	84,137	
		3 処理場費	639,090	
		4 普及指導費	9,113	
		5 業務費	43,615	
		6 総係費	177,863	
		7 流域下水道維持管理費負担金	174,867	
		8 減価償却費	1,817,680	
		9 資産減耗費	139	
	2 営業外費用		306,130	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	294,704	
		2 消費税及び地方消費税	11,426	
	3 特別損失		12,133	
		1 過年度損益修正損	650	
		2 その他特別損失	11,483	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予定額	備 考
	1 資本的収入			2,051,123	
		1 企業債		1,195,800	
			1 建設改良債	844,900	
			2 資本費平準化債	350,900	
		2 他会計出資金		238,982	
			1 他会計出資金	238,982	一般会計出資金
		3 他会計補助金		124,346	
			1 他会計補助金	124,346	一般会計補助金
		4 国庫補助金		425,200	
			1 国庫補助金	425,200	
		5 負担金等		66,795	
			1 受益者負担金	24,237	
			2 工事負担金	42,558	

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予定額	備 考
	1 資本的支出			2,709,388	
		1 建設改良費		1,437,004	
			1 管渠建設改良費	1,035,926	
			2 ポンプ場建設改良費	85,076	
			3 処理場建設改良費	192,845	
			4 建設総務費	104,786	
			5 流域下水道建設費負担金	18,371	
		2 企業債償還金		1,271,384	
			1 建設改良債元金償還金	1,022,455	
			2 資本費平準化債元金償還金	246,279	
			3 その他の企業債元金償還金	2,650	
		3 予備費		1,000	
			1 予備費	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成31年度伊勢原市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 31,432
減価償却費	1,817,680
固定資産除却費	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,314
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,065
長期前受金戻入額	△ 1,142,997
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	294,704
未収金の増減額 (△は増加)	91,225
未払金の増減額 (△は減少)	△ 347,346
小計	689,962
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 294,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,340,596
国庫補助金等による収入	388,071
受益者負担金等による収入	60,810
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	113,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,227
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,195,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,268,734
その他の企業債の償還による支出	△ 2,650
一般会計からの出資による収入	238,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,398
資金増加額 (又は減少額)	△ 219,570
資金期首残高	565,678
資金期末残高	346,108

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	14	(3) 10	2,891	47,272	32,342	82,505	14,282	96,787
	資本勘定支弁職員		11		48,320	35,430	83,750	16,971	100,721
	合 計	14	(3) 21	2,891	95,592	67,772	166,255	31,253	197,508
前年度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

() 内は、短時間勤務職員について外書きしています。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	3,492	5,161	10,519	1,603	1,414	3,136	5
	前年度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
	区 分	期末勤勉手当						
	本年度	42,442						
	前年度	-						
	比 較	-						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	-	
		その他の増減分	-	
手 当	-	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	-	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,855
	平均給与月額(円)	462,948
	平均年齢(歳)	47歳6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,574
	平均給与月額(円)	461,025
	平均年齢(歳)	45歳8月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	158,300	158,300
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	3	16.7
	3級	1	5.5
	4級	3	16.7
	5級	5	27.8
	6級	4	22.2
	7級	2	11.1
	計	18	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級	5	26.3
	3級	1	5.3
	4級	2	10.5
	5級	5	26.3
	6級	4	21.1
	7級	2	10.5
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		職 種
		一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	90.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	2号給 (人)
		4号給 (人)
		6号給 (人)
		8号給 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本年度	月分	月分	月分	有	
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	24
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 14,000円 扶養親族(2人目まで) 7,500円/人 扶養親族(3人目以降) 6,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	持家支給額 5,000円 借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 支出金	企業債	その他	内部留保 資金
1 資本的 支出	1 建設改良 費	終 末 処 理 場 整 備 事 業 費		千円	千円	千円	千円	千円
			30	80,000	40,000	27,500	12,408	92
			31	270,000	135,000	93,100	41,877	23
			計	350,000	175,000	120,600	54,285	115

平成29年度末までの支払義務発生額	平成30年度末までの支払義務発生（見込）額	平成31年度支払義務発生予定額	平成31年度末までの支払義務発生予定額	平成32年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	80,000		80,000		22.9
		270,000	270,000		77.1
	80,000	270,000	350,000		100.0

5 債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
元号改正対応システム改修費（平成30年度設定）	2,000		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成27年度設定）	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成28年度設定）	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成29年度設定）	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成30年度設定）	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（平成31年度設定）	同上		

平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 (千円)	国県支出金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
31年度から 31年度まで	2,000			2,000
31年度から 31年度まで				全額
31年度から 32年度まで				全額
31年度から 33年度まで				全額
31年度から 34年度まで				全額
31年度から 35年度まで				全額

6 予定貸借対照表

平成31年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,314,983	
イ 建物	2,114,001		
減価償却累計額	<u>△ 88,682</u>	2,025,319	
ウ 構築物	38,061,555		
減価償却累計額	<u>△ 1,288,954</u>	36,772,601	
エ 機械及び装置	3,218,095		
減価償却累計額	<u>△ 417,881</u>	2,800,214	
オ 工具器具及び備品		<u>1,137</u>	
有形固定資産合計			43,914,254
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		371,339	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計			376,771
(3) 投資			
ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計			<u>740</u>
固定資産合計			44,291,765
2 流動資産			
(1) 現金預金		346,108	
(2) 未収金	101,015		
貸倒引当金	<u>△ 611</u>	<u>100,404</u>	
流動資産合計			<u>446,512</u>
資産合計			<u>44,738,277</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,696,344		
	イ その他の企業債	<u>80,050</u>		
	企業債合計		<u>15,776,394</u>	
	固定負債合計			15,776,394
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,222,339		
	イ その他の企業債	<u>2,650</u>		
	企業債合計		1,224,989	
(2)	未払金		284,233	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	6,314		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,065</u>		
	引当金合計		7,379	
(4)	その他流動負債		<u>1,650</u>	
	流動負債合計			1,518,251
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		26,399,893	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,142,997</u>	
	繰延収益合計			<u>25,256,896</u>
	負債合計			<u>42,551,541</u>

資 本 の 部

6	資本金			1,265,239
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	324,706		
	イ 受贈財産評価額	<u>628,223</u>		
	資本剰余金合計		952,929	
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>31,432</u>		
	欠損金合計		<u>31,432</u>	
	剰余金合計			<u>921,497</u>
	資本合計			<u>2,186,736</u>
	負債資本合計			<u>44,738,277</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法

定額法による。

(4) 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	7年～30年

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法

定額法による。

(4) 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

一般会計が全額を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,381,410千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) セグメントの概要

伊勢原市公共下水道事業を1つのセグメントとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	838千円
------	-------

<u>1年超</u>	<u>1,331千円</u>
------------	----------------

計	2,169千円
---	---------

7 予定開始貸借対照表

平成31年度伊勢原市公共下水道事業予定開始貸借対照表
(平成31年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	2,314,983
イ 建物	2,114,001
ウ 構築物	36,776,421
エ 機械及び装置	2,864,523
オ 工具器具及び備品	1,137
カ 建設仮勘定	315,259

有形固定資産合計

44,386,324

(2) 無形固定資産

ア 地上権	3,308
イ 施設利用権	376,492
ウ 電話加入権	2,124

無形固定資産合計

381,924

(3) 投資

ア 出資金	740
-------	-----

投資合計

740

固定資産合計

44,768,988

2 流動資産

(1) 現金預金

565,678

(2) 未収金

192,240

流動資産合計

757,918

資産合計

45,526,906

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,722,883		
イ その他の企業債	<u>82,700</u>		
企業債合計		<u>15,805,583</u>	
固定負債合計			15,805,583

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,268,734		
イ その他の企業債	<u>2,650</u>		
企業債合計		1,271,384	
(2) 未払金		631,579	
(3) その他流動負債		<u>1,650</u>	
流動負債合計			1,904,613

5 繰延収益

(1) 長期前受金

繰延収益合計		<u>25,837,524</u>	25,837,524
負債合計			<u><u>43,547,720</u></u>

資本の部

6 資本金

1,026,257

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	324,706		
イ 受贈財産評価額	<u>628,223</u>		
資本剰余金合計		<u>952,929</u>	
剰余金合計			<u>952,929</u>
資本合計			<u>1,979,186</u>
負債資本合計			<u><u>45,526,906</u></u>

8 予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	3,411,253	—	—
1 営業収益	1,712,243	—	—
1 下水道使用料	1,314,000	—	—
2 他会計負担金	201,867	—	—
3 受託事業収益	195,498	—	—
4 その他営業収益	878	—	—
2 営業外収益	1,699,009	—	—
1 受取利息及び配当金	1	—	—
2 他会計補助金	533,805	—	—
3 長期前受金戻入	1,142,997	—	—
4 消費税及び地方消費税還付金	1	—	—
5 雑収益	22,205	—	—
3 特別利益	1	—	—
1 過年度損益修正益	1	—	—

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,314,000	下水道使用料	1,314,000
一般会計負担金	201,867	雨水処理負担金	201,867
受託事業収益	195,498	流域下水道不明水調査費用に係る県負担金	5,000
		秦野市維持管理費負担金	187,543
		厚木市維持管理費負担金	2,955
下水道手数料	878	指定下水道工事店新規登録手数料	150
		指定下水道工事店更新登録手数料	525
		指定下水道工事店証再交付手数料	15
		責任技術者新規登録手数料	90
		責任技術者更新登録手数料	92
		責任技術者証再交付手数料	5
		諸証明手数料	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計補助金	533,805	一般会計補助金	533,805
長期前受金戻入	1,142,997	長期前受金戻入	1,142,997
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
その他雑収益	22,205	秦野市元利償還金負担金	18,427
		線下補償料	3,600
		土地使用料	79
		その他雑収益	99
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用	3,399,292	—	—
1	営業費用	3,077,029	—	—
1	管渠費	130,525	—	—
2	ポンプ場費	84,137	—	—
3	処理場費	639,090	—	—
4	普及指導費	9,113	—	—

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅費	20	污水管渠維持管理費	89,075
備用品費	410	雨水管渠維持管理費	41,450
燃料費	5		
通信運搬費	460		
委託料	29,562		
手数料	68		
賃借料	447		
修繕費	1,422		
工事請負費	90,852		
動力費	5,217		
材料費	1,741		
負担金	142		
保険料	179		
備用品費	216	ポンプ場維持管理費	84,137
光熱水費	76		
通信運搬費	1,146		
委託料	64,202		
修繕費	2,160		
動力費	16,280		
保険料	57		
旅費	22	終末処理場維持管理費	639,090
備用品費	4,200		
燃料費	95		
光熱水費	913		
通信運搬費	488		
委託料	491,605		
賃借料	581		
修繕費	14,000		
動力費	126,520		
材料費	52		
負担金	20		
保険料	594		
報酬	2,696	水洗化普及促進事業費	6,307
法定福利費	505	水質規制費	2,806

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 業務費	43,615	—	—
	6 総係費	177,863	—	—
	7 流域下水道維持管理費負担金	174,867	—	—
	8 減価償却費	1,817,680	—	—
	9 資産減耗費	139	—	—
2	営業外費用	306,130	—	—
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	294,704	—	—
	2 消費税及び地方消費税	11,426	—	—

節		説 明	
区 分	金 額		
旅費	77		
報償費	674		
備用品費	42		
燃料費	179		
印刷製本費	17		
委託料	2,806		
賃借料	577		
負担金	40		
補助金	1,500		
旅費	3	下水道使用料事務費	43,615
備用品費	50		
印刷製本費	51		
委託料	42,900		
貸倒引当金繰入額	611		
給料	47,272	職員給与費	93,391
手当	26,028	退職手当組合負担金	13,361
賞与引当金繰入額	6,314	下水道運営審議会運営費	195
賃金	1,889	汚水下水道計画業務費	25,033
報酬	195	雨水下水道計画業務費	20,407
法定福利費	13,016	下水道一般事務費	25,476
法定福利費引当金繰入額	1,065		
旅費	127		
備用品費	302		
燃料費	57		
印刷製本費	753		
委託料	66,418		
手数料	300		
賃借料	371		
負担金	13,756		
負担金	174,867	相模川流域下水道維持管理費負担金	174,867
有形固定資産減価償却費	1,795,517	有形固定資産減価償却費	1,795,517
無形固定資産減価償却費	22,163	無形固定資産減価償却費	22,163
固定資産除却費	139	固定資産除却費	139
企業債利息	291,457	企業債利息	291,457
一時借入金利息	3,247	一時借入金利息	3,247
消費税及び地方消費税	11,426	消費税及び地方消費税	11,426

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 特別損失	12,133	—	—
	1 過年度損益修正損	650	—	—
	2 その他特別損失	11,483	—	—
	4 予備費	4,000	—	—
	1 予備費	4,000	—	—

節		説 明
区 分	金 額	
過年度損益修正損	650	過年度損益修正損 650
その他特別損失	11,483	その他特別損失 11,483

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	2,051,123	—	—
1 企業債	1,195,800	—	—
1 建設改良債	844,900	—	—
2 資本費平準化債	350,900	—	—
2 他会計出資金	238,982	—	—
1 他会計出資金	238,982	—	—
3 他会計補助金	124,346	—	—
1 他会計補助金	124,346	—	—
4 国庫補助金	425,200	—	—
1 国庫補助金	425,200	—	—
5 負担金等	66,795	—	—
1 受益者負担金	24,237	—	—
2 工事負担金	42,558	—	—

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良債	844,900	公共下水道事業債 相模川流域下水道事業債	826,700 18,200
資本費平準化債	350,900	資本費平準化債	350,900
他会計出資金	238,982	一般会計出資金	238,982
他会計補助金	124,346	一般会計補助金	124,346
国庫補助金	425,200	社会資本整備総合交付金（管渠分） 社会資本整備総合交付金（終末処理場分） 防災・安全社会資本整備交付金（管渠分） 防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分） 防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分）	159,000 73,500 162,000 7,000 23,700
受益者負担金	24,237	受益者負担金	24,237
工事負担金	42,558	秦野市建設費負担金 厚木市建設費負担金	42,340 218

支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	2,709,388	—	—
1 建設改良費	1,437,004	—	—
1 管渠建設改良費	1,035,926	—	—
2 ポンプ場建設改良費	85,076	—	—
3 処理場建設改良費	192,845	—	—
4 建設総務費	104,786	—	—
5 流域下水道建設費負担金	18,371	—	—
2 企業債償還金	1,271,384	—	—
1 建設改良債元金償還金	1,022,455	—	—
2 資本費平準化債元金償還金	246,279	—	—
3 その他の企業債元金償還金	2,650	—	—
3 予備費	1,000	—	—
1 予備費	1,000	—	—

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅費	169	汚水管渠整備事業費	1,007,244
備用品費	850	雨水管渠整備事業費	28,682
燃料費	458		
委託料	91,628		
手数料	1,354		
賃借料	1,326		
工事請負費	921,107		
補償費	19,000		
負担金	34		
委託料	78,488	ポンプ場整備事業費	85,076
工事請負費	6,588		
旅費	37	終末処理場整備事業費	192,845
備用品費	489		
燃料費	35		
委託料	190,412		
賃借料	762		
工事請負費	1,080		
負担金	30		
給料	48,320	職員給与費	100,721
手当	35,430	受益者負担金一括納付報奨金	1,513
法定福利費	16,971	受益者負担金事務費	2,552
報償費	1,513		
通信運搬費	352		
委託料	1,480		
賃借料	720		
負担金	18,371	相模川流域下水道建設費負担金	18,371
元金償還金	1,022,455	公共下水道事業債償還金	1,003,526
		相模川流域下水道事業債償還金	18,929
元金償還金	246,279	公共下水道事業債資本費平準化債元金償還金	242,999
		相模川流域下水道事業債資本費平準化債元金償還金	3,280
元金償還金	2,650	公営企業会計適用債元金償還金	2,650

1

(